

気候変動ウェビナーシリーズ

# IPCC第6次評価報告書解説その④ 第3作業部会報告書 各論編5章

2022年5月19日

---



## 質問と回答

当日視聴者の皆様から頂きました質問に登壇者が回答いたします。

※ご記入いただいた際の誤字などを事務局で修正しています。

質問 1	消費の現場におけるCO2削減に欠かせないのが、需要に合わせた適切な生産だと思っています。小売り等の企業では消費者が求める以上の過度な生産を行っており、大量廃棄が起きております。特に食糧では顕著です。この構造を変えていくべきと思いますが、企業としても売上を減らす方向になるのかなかなか進んでいないのが現状です。どのような変革のアプローチが考えられますでしょうか。
回答 1	小売店の方から、品切れがある店は買い物客に敬遠される恐れがあるため、廃棄することになることを承知の上で閉店に近い時間にも新たな食品を陳列する必要があると聞きます。このような現状を変えるのは、企業側の取り組みだけでも、消費者教育だけでも難しいように思います。たとえ品切れがあったとしても、適正な生産量で廃棄を産まない形の経営をしている事業者を、行政や消費者が評価し応援するような仕組みを作ることができると良いと思いますが、すぐには妙案が浮かびません。

質問 2	IUU（違法・無報告・無規制）漁業なども、GHGや生物多様性などの環境と強制労働などの人権問題などが複合的に存在する例だと思いますが、公海上の責任の所在を始め、国際政治や国際法の問題もあり、かつグローバル企業などの既存の影響力が大きい課題は、ローカルで対応できるような課題と比べて取り組みが遅れがちになるリスクがあると思います。そのようなローカルでは困難な課題へのアプローチについて、IPCCは、何か提言されていますか。
回答 2	第5章「需要・サービス・社会的側面」では目立った言及はありませんが、第14章「国際協力」においては、気候変動に関する国際協定だけでなく様々な分野での国際枠組みの実施を強化することが必要であると述べられています。

	す。とくに第5章の内容と関連する分野を取り上げると、航空や海上輸送、貿易などの国際協調が必要であるとされています。
--	---

質問 3	冷暖房が必要な時期のテレワークの脱炭素効果がわからないのですが、効果があるのでしょうか？結局自宅で電気を使うので、家庭で家族が集まらずに個室で冷暖房を入れるのと同じ状態ですよ。
回答 3	通勤のための移動距離が減ることにより、とくに自動車通勤をしている方がテレワークをした場合には大きな削減効果があります。とはいえ、ご指摘どおり家庭でのエネルギー需要が増えますし、テレワークに必要な機材や家具の需要が増える可能性もあります。実際の効果は、地域や季節、家の大きさ、家族構成によっても異なります。例えばもともと一人暮らしの方はテレワークをすると家庭でのエネルギー需要が増えますが、もともと在宅の家族がいる方の場合は、さほど大きなエネルギー需要増にはつながらないそうです。ですから、テレワークの実施が誰にとってもカーボンフットプリント削減につながるとは言えません。

質問 4	日本の政治が人々から信頼を得るために政府が第一に改善すべき点は何だと思えますか？
回答 4	私の知識で答えられる範囲を超えるととても大きな質問ですが、今回の第5章でいう「信頼」と関連あるところで回答いたします。 複数の国で2019年に実施された比較調査によると、日本に暮らす若者は、「自分で国や社会を変えられると思う」と考える割合が極めて低いそうです。また、「社会課題について、家族や友人など周りの人と積極的に議論している」「自分は責任がある社会の一員だと思う」「自分の国に解決したい社会課題がある」と考える割合も、同様に他国より低い傾向にあるそうです。 <a href="https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000074.000025872.html">https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000074.000025872.html</a> おっしゃるように「政治が信頼されていない」のだとすると、それは「政治家が腐敗している、能力が低い」とか、投票システムがわかりにくいといった政府・政治参加の制度だけの問題ではないと思います。子供の時から「私

	<p>の考えること、やることは、他の人にも、社会にも意味があるのだ」と感じることでできる経験を積むことが重要なのではないのでしょうか。</p> <p>ここでいう信頼は、一方通行のものではなく、双方向のものです。政治が信頼を得るためには、政治が人々を信頼し、一緒に失敗と試行錯誤を経験し、成長していくことが必要だと思います。また同時に、私達も、政府・行政の失敗を糾弾するだけではいけません。政府・行政の失敗は社会を育てる不可欠な過程であると考え、失敗から学び修正するプロセスに関与するのが望ましいと思います。</p>
--	---

質問 5	<p>衡平を意識した生産と消費を全員がすれば脱炭素しながら貧困削減が可能、という構図は、栄養不良の多い国があるのに肥満な国があるため食料生産は分配の問題だ、という議論に似ていると思います。つまり、全体ではリソースは足りているが、おしなべて共有されていない。足りているのに浪費する人間がいなくなったことがないこの人類の歴史上、こういった問題の解決はとても難しいように感じます。教育がカギである気もしますが、教育以上に短期で効果のある変革方法は何でしょうか。</p>
回答 5	<p>「リソースは足りているはずだが共有されていない」というご指摘について、私も同意見です。5章では、その状況を改善することが必要であると表現するために「Decent Living」というコンセプトを採用しています。適切なインフラと技術、社会・文化の変革、制度設計と行動変容を組み合わせ、「サービス供給のシステム」を変えていくことができれば、GHGを劇的に減らしながら、誰もがまともな暮らしを送ることができるはずです。</p> <p>ただし、「短期で効果のある」変革方法を一つ挙げるというのは難しい課題です。5章全体を通読すると、気候変動緩和のための社会変革を急がなくてはならない、だからこそ、「短期で効果のある」魔法のような解決策、万能の特効薬を探すのではなく、貧困対策、社会参加、教育開発、インフラ整備などの基本的な手段を着実に実施するべきだというメッセージが込められているように思います。</p>

質問 6	<p>コメントです。現時点の日本において、「テレワーク」と簡単に言ってしまう</p>
------	--

	<p>うのは、リスクです。  テレワーク関連のハラスメントや費用に関する法的整備などが追い付いていないことなどが背景にあります。  （コロナ禍で自殺した女性は未婚よりも既婚女性の方が割合が大きかったという研究もされています）</p>
回答6	<p>おっしゃる通りです。テレワークにかぎらず、健康を損なったり、誰か特定の方（例えば女性）に負担が集中したりする方法でライフスタイルや行動を変えるように求めることは避けるべきだと考えます。「まともな生活」を損なうような形でライフスタイルや行動を変えようとしても、効果は限られますし、長続きもしません。これが、第5章前半の主要メッセージの一つです。</p> <p>なお、私自身は「温室効果ガス削減のためのテレワークを普及しましょう」という考えには賛成しておりません。テレワークだろうとハイブリッドだろうと、まずは働く人や家族の身体的・精神的な健康や働くことによる充実感、次に職場の効率性などを検討されるべきですし、また、導入するならば健康等の副作用を防ぐ手段を最大限取り入れるべきでしょう。それぞれの職場や労働者個人に相応しい方法でテレワークが導入されるならば、その結果として自宅での冷暖房利用が増えるなどでGHGが増えないようにする方策を取り入れることが望ましいと思います。</p>

質問7	<p>「恥ずかしがることなく」等の箇所もアマルティア・センなどが指摘するように重要な点だと思います。「まともな」が「最低限生存できるだけの」と理解されないようにするような工夫を社会規範として（既に業務量が過剰な公教育以外で）行う方法、あるいは他国の優良事例があれば、伺いたいです。</p> <p>→（ライブ回答済ですが、その後にこちらのコメントがありました。）  すみません、優良事例について「公的な学校教育以外」の事例を御願いしたかったのです。（学校教育の例を出すと、またまた学校教育で教えるべき内容が増えてしまうので、更に教職員の負担が増えてパンクしてしまうのではないかと思ったので、パブリックに伝える際に、その学校の例を出さずにお願いしたかったです）</p>
回答7	<p>「公教育以外で」というご指定をライブにて読み取ることができず申し訳ご</p>

ざいませんでした。

子ども、若者、マイノリティ、女性などが、今、その社会で必要とされているサービスを実現する方法の創出と普及に関わり、フィードバックを得るといふ経験を積むことが、「衣食住」だけではない意味での「まともな暮らし」を作り出すために必要だと考えます。南アフリカのケースは、その人々がそうした経験を積みながら地域を変えていくことができるという例として紹介したものです。

「規範」を作ったり共有したりするには、人と人との関わるあらゆる場を活用すべきであろうと考えます。学校だけに頼ることは、教員に非常に大きな負担がかかっている日本では絶対に避けるべきでしょう。けれども、他の国では、地域の人々が交流し知識や能力を得る場所として、多くの人が学ぶ場であり、地域の中でも比較的充実したインフラを持ち、知識やスキルのある人を集めやすいという特性を持つ学校が、とても重要な役割を果たしている場合が少なくありません。ですから、地域を育てる協働の場の一つとして学校も念頭に置きつつ、学校だけに負担が行かないような方法を考えることが望ましいと思います。